

インターネット白書 2007

目次

インターネットの主な出来事 2006.04－2007.03	2
10大キーワードで読む2007年のインターネット	6
付属CD-ROMの収録データについて	16
はじめに	17
目次	18
掲載資料一覧	24
 第1部 日本のインターネット普及動向	 29
【調査概要と総括】 世帯普及調査とIP化指標でみる日本のインターネット市場の変化	30
1-1 世帯への普及とブロードバンド	36
■世帯浸透率と世帯普及率	36
■ブロードバンド比較	37
■接続方法	38
1-2 IP化率	39
■IP電話とIPTVの利用状況	39
1-3 機器別インターネット普及率・利用状況	41
■機器別全体動向	41
■パソコン	42
■携帯電話・PHS	42
■ゲーム機・その他機器	43
1-4 インターネット利用者数	45
■利用者数推移	45
1-5 性別・年代別構成比	48
■性年代別構成比	48
■性年代別利用率	50
1-6 利用時間	51
■利用時間	51
 第2部 個人利用動向	 53
【調査概要と総括】 実態調査でみる個人のインターネット利用動向	54
2-1 メディア比較	62
■メディア比較	62
2-2 情報収集	71
■検索サービス	71
■RSSリーダー	73
■ウェブメール	74

2-3 ソーシャルメディアとコミュニティ	75
■コミュニティサービス全体動向	75
■SNS	76
■動画投稿サイト	77
■その他のソーシャルサービス	79
■匿名制	81
■ツール	82
■ブログ	82
■アフィリエイト	86
■ファイルシェアリング	88
■3D仮想空間	89
2-4 有料コンテンツ	90
■コンテンツ全体動向	90
■音楽	93
■動画	95
■オンラインゲーム	96
■電子書籍	98
2-5 ショッピング・オークションと購買行動	99
■買い物の情報収集	99
■オンラインショッピング	100
■オークション	106
2-6 ネットファイナンス	110
■バンキング	110
■トレーディング	110
2-7 通信回線	111
■通信回線全体動向	111
■利用料金	113
■光 (FTTH)	113
■ADSL	114
■CATV	115
■満足度	116
■乗り換え意向	117
2-8 トリプルプレイ	119
■IP電話	119
■映像配信	121
2-9 ISP	124
■ISP全体動向	124
2-10 ワイヤレスインターネット	129
■ワイヤレスインターネット全体動向	129
■公衆無線LAN	130

2-11	セキュリティ	131
	■有害情報	131
	■被害経験	132
	■セキュリティ対策	132
	■スパムメール	133
2-12	利用機器	135
	■利用機器全体動向	135
	■TVの通信機能	138
	■ゲーム機器	138
	■家庭内の通信	139
	■電子マネー	140
2-13	利用アプリケーション	141
	■ブラウザ	141
	■メールソフト	141
第3部	企業利用動向	143
	【調査概要と総括】実態調査でみる企業のインターネット利用動向	144
3-1	企業ウェブサイト	152
	■用途/担当部署	152
	■運用コスト	153
	■アクセス誘導対策	154
	■RSS	159
	■SNS	160
	■WebAPI	161
	■個人情報保護方針	162
	■CMS	163
	■ブログ	163
	■EC	164
	■アフィリエイト	169
	■ドロップ SHIPPING	169
	■期待効果と課題	170
3-2	サーバーのアウトソーシング	173
	■利用状況	173
	■利用目的	173
	■満足点/不満点	175
	■乗り換え予定	179
	■利用コスト	181
3-3	ドメインネーム/イントラネット	184
	■ドメインネーム	184
	■イントラネット	184
3-4	アプリケーション	186
	■ASP	186
	■SaaS全体動向	186
	■Google Apps	188
	■メール	188

■グループウェア	191
■ソーシャルカレンダー	192
■ファイル共有	193
■コミュニケーションツール	193
■Skype	194
3-5 社内のインフラ	195
■OS	195
■LAN	195
■利用機器	198
3-6 リスクマネジメント	200
■セキュリティ	200
3-7 通信回線とISP	205
■通信回線	205
■通信回線	208
■通信コスト	208
■法人向けISP	211
3-8 IP電話とモバイルネットワーク	214
■IP電話	214
■モバイルセントレックス	220
■VPN	221
■社内ネットワーク接続	222
3-9 インターネットの利用効果と課題	224
■活用業務	224
■運用の障害・課題	225
■利用効果	226
■取り組みたい技術・インフラ	227
■IPv6	228
第4部 通信事業者動向	229
4-1 アクセスライン事業者	230
NGNへ向けて動き出した通信事業者	230
■FTTH事業者	232
■DSL事業者/CATV事業者	234
■都道府県別ブロードバンド	235
■実測スピード	237
【企業研究】日本電信電話株式会社	242
【企業研究】KDDI株式会社	243
【企業研究】株式会社ケイ・オブティコム	244
4-2 IP電話事業者	245
IP電話市場の最新動向	245
もうひとつのIP電話「Skype」の展開	249

4-3	ワイヤレス事業者	250
	ワイヤレスブロードバンド事業者の動向	250
	■無線LANアクセススポット	254
第5部 ネットビジネス動向		255
5-1	ウェブサイト視聴動向	256
	ウェブサイト視聴率でみるネットユーザーの行動変化	256
5-2	新世代ビジネスプラットフォーム	262
	ネット企業のAPI公開戦略	262
	新たな経済を創り出す「セカンドライフ」 その可能性とリスク	264
	ウェブ、メールに続く第三のメディア 「RSS フィード」の現状と今後の展開	268
	携帯RSSリーダーの利用者データにみる モバイル版フィードビジネスの可能性	272
	Web2.0がもたらす企業変革 「エンタープライズ2.0」	276
5-3	ソーシャルメディア	280
	動画共有サイトをめぐる動きと今後の展望	280
	SNSで活性化するコミュニティビジネス動向	286
5-4	広告とマーケティング	288
	国内インターネット広告市場の動向	288
	成長を続ける検索連動型広告市場の今後	292
	ブログマーケティングの新展開	294
5-5	コンテンツビジネス	298
	日本の音楽配信の現状と展望	298
	電子書籍ビジネスの最新動向	302
5-6	ファイナンスビジネス	304
	インターネット証券会社の動向	304
	インターネット銀行の動向	306
5-7	Eコマース	308
	ドロップシッピングの現状と課題	308
	インターネットで拡大するポイントビジネスの 現状と動向	310
第6部 社会動向		313
6-1	教育とインターネット	314
	学校のインターネット活用動向	314
	【大学研究】サイバー大学	317
	子どものインターネットリテラシー	318
6-2	電子行政とIT化政策	322
	政府IT化の最新状況～「IT新改革戦略」	322
	地方自治とIT化政策の最新動向	324

6-3 インターネット関連法律	326
インターネット関連法律の全体動向	326
個人の情報発信にともなう違法行為増大の危険	328
6-4 インターネット犯罪・事件・訴訟	332
インターネット犯罪・事件・訴訟の概要	332
不正アクセスの動向	334
コンピュータウイルスの動向	336
個人情報漏えいの動向	338
「Winny裁判」その経緯と判決	339
第7部 インフラストラクチャー動向	343
7-1 トラフィック	344
トラフィックの現状と傾向	344
7-2 ネットワーク中立性	350
市場環境の激変で浮上した重要課題 「ネットワークの中立性」とは何か	350
7-3 IPアドレス	352
普及のための準備段階を越え実用へと向かう IPv6普及動向	352
7-4 ドメイン	356
■gTLDとJPドメイン	356
第8部 技術動向	357
8-1 仮想化技術	358
オーバーレイネットワークの今後の利用動向	358
8-2 ホームネットワーク	360
ワンセグ対応とネットワーク対応が進む ホームエレクトロニクス機器の動向	360
8-3 NGN	364
インターネットから見たNGNの位置付け	364
本書付属CD-ROMの使い方	367
監修者紹介/調査・分析主体紹介/調査実施主体紹介	368

本書に登場する製品名、会社名などは一般に各社の登録商標です。
本文中では™マークまたは®マークは明記していません。
掲載したURLは2007年5月10日現在のものです。サイトの都合で変更されることがあります。
本書のウェブサイト <http://www.impressrd.jp/hakusho/>



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp